

令和2年 第2回定例会

いっぱんしつもん

6月18日に、9名の議員から町行政に対する一般質問がありましたので、要旨をお知らせします。



住民の声を町行政に

災害時の新型コロナウイルス対応は



広田 毅 議員

広田議員 近年では、全国で局地的な大きな災害が発生しており、防災と新型コロナウイルス対策をどう両立させるのか伺う。①災害時における避難所での新型コロナウイルスの予防策を含め対策について。また、避難所の備品について何が不足し、用意するにあたりどの程度の災害や避難者数を想定しているのか伺う。②避難所で新型コロナウイルスのクラスターが発生した場合の対応について。また、平時や災害発生時、役場で新型コロナウイルス感染者が発生し、濃厚接触者が多数いた場合、災害対応や一般業務が正

常に行えないなど想定されるがその対応について伺う。③新型コロナウイルス対策も加え、本町の防災、減災対策の見直しを早急にやらなければいけないと思うが町長の認識を伺う。

総務課長 ①本町では小中学校をはじめ11か所が避難所及び指定避難所となっている。現時点の対応としては、避難所の開設に際し、一般用と発熱や咳の症状がある方用に区分する。体育館など大きな空間では世帯ごとに居住スペースを区分する、避難所内での密集、密接を避けるため通路を大きめに開け、充分な換気に努めるなどの対応を進めていきたい。また、避難者や職員などのスタッフに対しても検温などの健康管理、マスク着用、手洗いの励行など感染対策の徹底に努めていきたい。



い。

副町長 ①どの程度の災害を想定しているのかについては、昭和63年の水害の時は二百数十名が老福、総合体育館に2泊したという記憶がある。どのくらいの災害か分からない中にあるのは、町の防災としても最大規模の災害を想定した中で避難所を確保していかなくてはならないと考えている。

総務課長 ①不足すると考えられる備蓄品については、パーティション(間仕切り)、段ボールベッドについては現在50セットの備蓄状況で、年次毎に購入していきたい。②

クラスターが発生した場合は、避難所の消毒を行うと同時に、濃厚接触者の特定と別空間への隔離、PCR検査の受検など、保健所の指示に基づき実施することとなる。また、職員が感染すれば、多くの同僚が濃厚接触者となり行政機能が停止しかねない。本町については感染防止と感染者発生時に備え職員用の対応マニュアルを策定したところである。内容については、感染予防策の徹底、感染者発生時と濃厚接触者への対応、施設等の消毒業務の継続と大きく分けて4項目からなるもので、最悪の事態を避けるべく既に取り組んでいる。

町長 ③新型コロナウイルスがまだ出ていなかった頃は、水害だけでよかったが、今は水害、地震、そして新型コロナウイルスという問題が出てきた。そのことも含め、新たに防災計画を今年度立てていきたいと考えている。

奨学資金制度への特例措置の考えは



渡辺 倫代 議員

渡辺議員 すでに5月には本町の奨学資金運営委員会が開かれ、その答申をうけて教育委員会会議において奨学生と奨学資金額が選定されたところではあるが、現在、新型コロナウイルス感染拡大により、学生生活にも経済的な影響が顕著となったことが報じられている。政府も「学生支援緊急給付金」という名称にて対応がとられ、また各大学もそれぞれに支援体制がとられてはいるが、詳細な条件がついているので本町の奨学資金を利用されている方へ、奨学金の月額上限額の増額について検討し、備えておく必要があると考える。現在、高等学校以外の奨学金は月3万円であり、今後のコロナ感染の状況如何では、アルバイトの

減少など就学の困難も予想されることから、2万円増額の月5万円とすると、基金残高への影響も少ないと考える。しかしながら当然、返済額の負担に直結するので奨学資金を利用されている方へ周知し、希望者への措置とされ、条例への附則など早急に体制を整え、対応できるようにすることが必要かと考える。また、現在償還されている方の希望者には、奨学金返済猶予期間を設け、このような状況での就学に対して、町としても、後方にて支援をしている姿勢を示す事が必要かと考える。いずれも、令和3年3月までの特例措置とし、町としての考えを伺う。



教育課長 本年度末の育英基金残高は1,340万円が見込まれ、仮に2万円を全員に増額しても保有する基金の範囲内で対応できると判断し、4月に遡って月額2万円を増額し貸与することとする。但し、無利子の貸与ではあるが

当然返済の負担増や、大学等からの借入れ金額にも影響する事も想定されるため希望者に限った対応になる。また、奨学資金の返済猶予は条例で償還期間の延長等を認める規定があるので、償還者への周知を図り適切に対応する。

社会福祉協議会へ支援を

渡辺議員 社会福祉協議会は、大変厳しい運営状況ながら活動されているが、新型コロナウイルス感染拡大と今後の予測がつかない状況への対応などを考えるとより細やかな福祉事業の活動を維持するため、町で支える支援体制が必要と考える。道の社協へ緊急融資1万8千件、申請殺到との記事があり、これは新型コロナウイルス感染拡大により主に、休業された方、また失業された方向けの特例貸付けであり、町の社会福祉協議会が窓口である。無利子で保証人不要ではあるが、対象者の条件等も存在する。そのような中、受け皿として町の社会福祉協議会独自の「生活一時金

貸付事業」で救済できる方法もあると考える。これは9万8千円を限度として、一時金を貸付し、生活支援を行うものであるが、令和2年度の当初予算は合計50万円であり、昨年度の貸付件数4件、合計額は31万6千円を考えると厳しい数字であると考えられる。コロナ感染の長期化も含めて生活困窮者等のさらなる対応が求められることも想定され、法人の運営が厳しいなか、「生活一時貸付事業」の活動がスムーズに行え、また感染症対策に必要な物品を社協独自で賄えるよう町からの支援が必要であると考えられているかが。



ふまねっと運動

健康福祉課長 道の社会福祉協議会の特例貸付は現在、6件の相談があり、うち3件の申請を受けている。また、町の社会福祉協議会へも2件の相談があり、1件の貸付を行っている。今後、感染症による生活困窮者からの相談が増えると、貸付の予算不足や償還が滞ることも考えられ、町からの支援が必要になってくると認識している。また、わかち愛ひろげでも非接触型体温計等による感染症対策を行う予定であり、社協独自の購入経費は必要であり、いづれにせよ、財源が少ない社会福祉協議会の事業展開に支障のないように町として必要な支援を引き続き行うよう考えている。

災害時の多様な避難場所への対応は



鈴木 正彦 議員

鈴木議員 災害対策における危機管理で、特に避難所関連について伺う。①感染症対策による新しい生活スタイルを採る中で、災害発生時の避難の際に、3密を避けるため避難所の駐車場で車中泊を選択する方がおられるのではないかと。また、役場庁舎周辺のWi-Fi環境を求め避難者が増えることも考えられ、避難所の管理や役場周辺の駐車スペースの管理をどのように行うか伺う。②また、災害時の情報収集にはスマホ等が使われるが、充電に必要な電力は供給できるか。できるとすればどのようなように行うか伺う。



民間アパート建設事業の進捗状況は



石井 喜久男 議員

石井議員 昨年度延期になった促進賃貸住宅建設事業について、今年度は5月1日から6月30日までの募集だが、今現在個人、法人から何件の募集があるのか。また、町内で募集がない場合は、町外も対象となることだが、どの範囲でどのように行うのか。今後のスケジュールも併せて伺う。



放も必要であり、充電中は別の施設や車中で待たれるよう工夫をし、3密のリスクを減らす対応を行う。



企画振興課長 前年度に商工会工業部会の皆さんを対象とした意見交換会を開催し、事業内容の見直しを行った。本年度は対象を町内業者に限定し改めて募集を開始したが、新型コロナウイルスの影響も

あり、現在も応募がない状況である。このまま応募がなかった場合、今月末の募集期間が終了した後に募集を町外業者も対象となるよう変更し、再募集をかけたかと考えている。現在補助金の交付要綱の改正を行い、7月からの再募集に向け募集要領の作成等準備を進めているところである。

インフルエンザ予防対策の考えは

石井議員 ①国内での、インフルエンザの予防接種率は約50%で、他の予防接種率より少なく、毎年1,000万人の方が感染している。また、インフルエンザは38度以上の熱が数日続くため、新型コロナウイルスと症状が似ていて見分けがつかないと言われている。今後は、新型コロナウイルスの対策が必要と思うが考えを伺う。②小中学校は新型コロナウイルス対策で長期休校となり、夏休みも短縮して遅れを取り戻すとのことだが、仮にインフルエンザにより学級閉鎖などが起こるとますます教

育期間が短くなる。そのため、教育関係者のインフルエンザ予防は重要と考えるがいかがか。③併せて、インフルエンザの予防接種率を上げる等の対策が必要であるが考えを伺う。

健康福祉課参事 ①新型コロナウイルス感染症については、今後引き続き感染拡大防止対策が必要と考える。本町では、ホームページや回覧、新聞折り込み等での啓発、町民へのマスク、除菌液の配布等を行ってきた。今後についてもこれらのコロナ対策を行うことで、インフルエンザをはじめ

とするほかの感染症についても予防対策ができるものと考えられる。実際に深川保健所管内では2月下旬以降のインフルエンザの患者は、ほぼ確認されておらず、ほかの感染症患者も減少している。各自の感染予防対策の効果が大きいと考えられるため引き続き町民の皆様にご協力いただき、国が推奨している新しい生活様式の徹底について働きかけを行っていききたい。

③本町のインフルエンザ予防接種の助成については、定期接種である65歳以上の方に対しては、妹背牛診療所で接種する場合は個人負担1,000円、町外の医療機関では1,500円となるよう助成している。また、生後6か月から高校生までのお子さん、妊婦の任意接種の助成についても令和元年までは個人負担が1,000円となるよう助成を行ってきた。接種率については、65歳以上の定期接種は例年50%前後で、近隣市町と同程度となっている。しかし小児については、本町が50%前後であるのに対し、全額補助を行っている近隣町が70%前後と

なっており、接種率に差が見られる。そこで、今年度より高校生までのお子さんと妊婦については全額助成を行うこととし、接種率の向上を図っていききたい。予防接種の勧奨については、広報、お知らせ、ホームページ等での周知を行い、乳幼児につきましては各種母子保健事業の際にも勧奨していききたい。



教育課長 ②本町の小中学校では、2月末から5月末にかけて2回に渡り臨時休校が実施され、一例だが、現在の小学5年生で244時間、中学2年生で239時間の授業時間が失われている。現在は、新型コロナウイルスがクローズアップされるが、国内では昨年インフルエンザで亡くなった方が約3,200人を超えており、本町でもインフルエンザが猛威を振るった年で

あった。学校における予防対策は、うがい、手洗いの徹底、マスク着用、施設内除菌等による飛沫・接触感染の防止の徹底などが挙げられており、教育委員会としても小中学校の各学級に大型の加湿器を導入

今後の道道除雪体制は



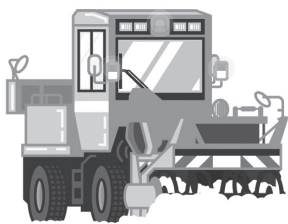
赤藤 敏仁 議員

入するなどインフルエンザ予防対策に取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症予防策と併せ、教職員に対し、より一層の感染防止指導に努めているところである。

赤藤議員 ①気象変動が注目されている中、温暖化の影響は本町も例外ではなく昨年度の降雪量は例年になく少ない状況であった。そのような中で道の除雪については商店街や町民の方には重要な役割を持っている。町には直接関係しないが、道の除雪状況苦情等について、また町道に閉しても何かあれば伺いたい。次に道の除雪を年2回に減らすという声が聞こえてきた。そのようなことになれば、地

先住民や商店の方々にも負担が増え、交通安全の観点からも問題が出てくると考えられる。道の除雪体制について町の考えを伺う。②次に信号機のある交差点等でも、人口減少による購買力の低下や、店主の高齢化、店舗閉鎖などの影響により、道道や主要道路の交差点の除雪ができないところが出てきている。歩行者の安全やドライバーの視野の確保、出会い頭の事故防止の観点

からも対応が必要と思うが考えを伺う。



建設課長 ①道道における除雪状況について、妹背牛市街地を通る道道は4路線あり、令和元年度の出勤回数は73回で通常より20回程度少ない状況であり、排雪についても2回の実施で通常回数よりも1回少ない状況であった。また苦情等については深川出張所管内で10件あり、主な内容としては歩道除雪関係4件、排雪関係2件、流雪溝関係1件、道路施設の破損1件、その他2件である。次に、町道の除雪状況では、出勤回数が農村部で47回、市街地で34回あり、ここ数年の平均値と比較すると農村部で26回の減、市街地で6回の減であった。排雪については2回で、ここ数年を見ても2〜3回で推移している。また、苦情等については4件あり、対応としては担当職員が出向き、事情説明をして理解を求めた。北海道の排雪に対する考え方は、年3回必ず実施するというものではなく、市街地における積雪量や雪山の状況を把握しながら交通の安全や住民生活に影響を与えないように取り組むこととしており、その年の降雪

量により回数は変動するので理解願いたい。②次に、妹背牛の市街地には深川雨竜線で5か所、増毛稲田線で2か所の信号機付きの交差点がある。降雪量が10センチ以上の場合には車道及び歩道除雪が行われるが、日中に降った場合や10センチ以下の場合には除雪され

町民の安心安全のための防犯カメラ設置の考えは

赤藤議員 ①町の除雪車には

ドライブレコーダーが搭載されていると思うが、ほかの公用車の搭載状況について伺う。また、事故や事件の抑止力や解決の情報力の観点から、町内でも配送関係等の業種によってはドライブレコーダーの設置促進が重要であり、搭載については助成等も必要と思うが考えを伺う。②最近では悪質なひき逃げ事件や飲酒による事故、特殊詐欺なども増えてきている。町民の安心、安全のための抑止力として、信号機のある交差点、事故多発箇所、各種施設

の駐車場などに防犯カメラの設置が必要と思われるが町の

考えを伺う。



総務議員 ①ドライブレコー

ダーの設置については、現在、除雪車両9台のうち3台が設置済みで、本年度も新たに3台、最終的にはすべての除雪車両に設置する予定である。また、除雪車両以外の公用車は30台、うちドライブレコーダーが設置されているのは町長専用車1台という状況であり、残る車両については

来年で段階的に設置をする予定である。次に業種による設置促進については、業種としては商工業のほか農業やサラリーマンも業種の一つと考えられる。すでに設置されている町民もいると思うが、自己防衛を目的としている場合が大半と思われる。この設置が自己防衛に限らず町で推進する交通安全や交通事故の防止に多くの期待ができるものであれば財政支援とはならないが、業種に限らず町民へのPR、設置の促進など周知に努めたい。②平成27年から令和元年度までの5年間で、本町では交通事故が287件、このうち死亡事故が1件、犯罪件数は33件、うち窃盗が18件発生している。妹背牛温泉でも車上荒らしが発生し、この対策として平成28年に防犯カメラを設置しており、その後現在に至るまで車上荒らし

といった犯罪はなくなり、防犯という面では一定の効果が見られる。十分に効果を発揮させるには設置場所や設置数、カメラの性能、録画機能などの充実が不可欠であり、設置費を含めかなりの費用が

必要になる。また、プライバシーの侵害や管理上の課題もあり、交差点への設置による効果を否定するものではないが、現時点では難しいものと考えられる。



町長 公用車のドライブレコーダーの設置については単に防犯のためだけではなく、

感染症対策として細かな情報提供を

な地域というところまではいっていない。今後、そのような問題が出てきたときには真摯に対応していきたい。



宮崎 博 議員

宮崎議員 新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大する中、本町でも対策本部が設置され感染予防対策・緊急経済対策に奔走されていると思うが、①この対策本部はいつ設置され、感染者情報はどこか

ら報告されているのか。②仮に、本町の公共施設等において感染者が確認された場合は、施設名も含め公表する考えがあるのか伺う。③また、管内ごとの感染者の発表については、空知といっても24市町もあり、どこで感染者が出たのか分からず、対処に困るという声を聞く。道では振興局ごとに市町村長と意見交換の場を今月中に設けると発表しているが、感染予防対策として岩見沢・滝川・深川の保

健所管内ごとに感染状況を発表するなど道に対し要請を行う考えがあるか伺う。

総務課長 ①令和2年2月26日に対策本部を立ち上げ、これまで20回の本部会議を開催し、国・道による緊急事態宣言を踏まえ、町民への感染予防対策の協議や周知をはじめ、学校・保育所・温泉などの公共施設の対応について協議を重ねてきたところである。また感染者の報告は、検査機関より深川保健所に報告が入り、その結果を空知総合振興局へ報告し、最終的に振興局長から陽性の場合に限り、市町村長へ電話で直接伝えられると聞いている。②発

生時における施設名等の公表は、小中学校では既に学校サイドにも説明済みで、公表には理解を得ている。また、総合体育館などの公共施設についても状況に応じ公表する考えである。一方、民間施設は町と施設の所有者または管理者、空知総合振興局との協議となるが、最終的には本人の同意を得てから公表になると聞いている。

町長 ③道では振興局ごとに市町村長とコロナ対策についての意見交換を行い、北空知は6月25日に行われる。そこで居住地の公表への同意や、

災害時のゴミ処理対応は

宮崎議員 本町は比較的自然

災害の少ない町とされてはいるが、昨今の気象変動により大災害の発生も懸念されている。災害では人命を第一に、避難所・避難物資の確保はもちろん、次に必ず後片付けによるゴミ処理が問題となる。

①そこで、本町での自然災害のゴミ処理対応マニュアルの有無と火災ゴミを処理する際に、当事者の経費削減につながる、分別方法や埋立てできないゴミについては、当事者の軽減を図るため料金の助成の考えがあるか伺う。②また、本町のハザードマップでは、北空知衛生施設組合（8区）の地域は、浸水深が3～5メートル、浸水継続時間が最大で1週間の地域になっている。ハザードマップを作成する際に組合も含め、対処に

プライバシーにも配慮した上で、エリアごとの情報提供が必要との意見を届ける考えである。

ついて協議が行われていたか伺う。



住民課長 ①各種災害を想定

し、それに対応したゴミ処理対応マニュアルは無いが、本町の地域防災計画においては、被災地の現状把握を行い、収集計画を樹立し、出動体制を整え、食物の残飯及び感染症の源となるものから収集し、災害の状況により埋立て、または一時貯蔵し、後日処理すると記されている。このような事態に備え、今後も本町が加盟する3組合と災害

時の協働体制や役割分担について検討を進める。次に、火災ゴミを個人が処理するには

分別等が大きな負担となっているが、北空知衛生センター組合では、火災ゴミも一般廃棄物と同じ基準で搬入しており、当然本町のみならず加盟する1市4町が同じ条件で使用しているの理解をしていただきたい。埋立てできないゴミの減免は無く今後、相談

体制ができるよう検討していく。なお、火災に伴う一般廃棄物の処理経費については、減免措置があるので当事者に周知を行っている。

町長 ②水害によりゴミ処理施設は最大で1週間水没するという想定だが、水が引いた後にゴミを集約する方向で考えているが、今後は4町でこの問題について議論を行う。

高齢者の難聴対策は



田中 春夫 議員

田中議員 内閣府高齢者白書によれば、2020年の65歳以上の高齢者は人口全体の28.9%を占め、団塊の世代の方が全員後期高齢者になる2025年には30%となる。高齢者が増えるという事は、聴覚も衰えていき、難聴の問題も出てくる。①このような

中、聴覚障がい者と認定されるのは何級とされているのか。また、妹背牛町に該当者はどれくらいいるのか。②補聴器の購入については厚生労働省の基準があり、購入までは手が届かない。町として助成制度を設けることが出来るのか伺う。③高齢者の難聴が進めばコミュニケーションが衰え孤立していき認知症やうつ病の患者を作り出していく。こうした方々へは手厚いケアが必要と思われるが、認知症の講座も開かれているが、どれくらい開催されているのか

何う。

健康福祉課長

①聴覚障がい

は重いほうから2級、3級、

4級、6級と4段階に区分さ

れる。本町においては、2級

5名、3級2名、4級11名、

6級10名で合計28名となつて

いる。②町独自の助成は今後

も考えていないが、補聴器購

入に関わる費用助成について

は、補装具費の支給制度とい

うものがある。聴覚障がい

認定され、身体障がい者手帳

が交付されなければ、補聴器

の購入に関わる支給制度は利

用できないものとなつてい

る。聴覚障がいにおいては、

6級以上とされた場合に手帳

が交付される。補装具の補聴

器の支給について等級は問わ

れないが、医師の意見書が必

要となる。支給が決定されれ

ば、自己負担については、町

民税非課税世帯の方は負担

がなく、課

税世帯の場合

は、1割

負担で上限

が3万7、

2000円と

なつてい



る。③3年前より認知症の講座を毎月1回行っている。令和2年度は原則第3水曜日に講座を行っている。そうした中で、心のケアも含め、認知

症の早期対応として難聴の方の状況把握をしっかりとした中で、手帳交付における補装具費の支給制度の周知などをしていきたい。

リフォーム助成拡大の考えは

ではどうか考えを伺う。



小林 一晃 議員

小林議員 商工会が窓口となり、住宅等環境整備事業（リフォーム事業）が総額300万円の助成規模で行われている。但し、本年度の申請件数は34件、助成申請額で544万9千円に達し、過日300万円の助成金額に収めるため、商工会内で厳正なる抽選により対象者が選定されたというのだが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大により施工業者の経営にも大変な影響がある中、特例措置として不足分の助成金についても補正予算で対応し実施し



企画振興課長 当事業は、平成23年度より町からの助成を受けて商工会が主体となり実施をしており、町内居住者の生活環境改善や定住化への貢献、併せて会員企業の活用支援を目的とし広く浸透してきた事業であり、例年300万円という予算の範囲内で実施をしている。仮に、特例措置とする場合、今回抽選に外れた方への助成だけではなく、

公平を期するために、再募集をかけた上で全員に助成をする等の検討が必要と考える。しかしこの事業について商工会に確認したところ、トイレ・台所・浴槽等の水廻り工事は、コロナの影響で製品が

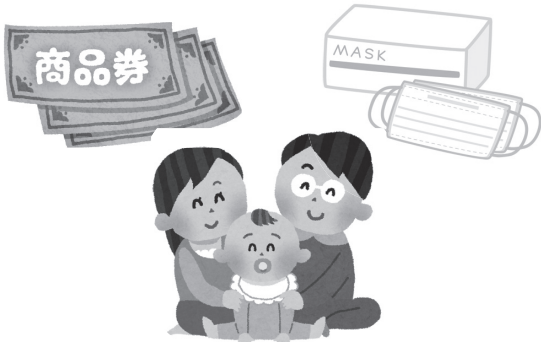
新型コロナウイルス緊急経済対策の今後は

手に入りにくいという状況もあるようで、今後例えば助成枠を増やす等の対応があるとするれば、事業主体である商工会からの要望を受け、その後町として検討協議をする。

小林議員 国は長期化する新型コロナウイルス対策の中で、国民の暮らしと生活を守り、経済の復興を目的に、さきの第1次の国民に対する支援対策に引き続き、第2次の大型支援対策を行おうとしている。本町としても、町民の生活を守る公平な立場から、どのような支援策の考えがあるか伺う。

企画振興課長 本町では国の1次補正による臨時交付金を活用し、全町民に対し5千円の商品券とマスク50枚を配布し、コロナで大きな影響を受けた小規模事業者等へは業種ごとに30万円から10万円、子育て世帯へは子供1人あたり3万円、医療機関への感染予

防策では1事業者に50万円を支給し、総額4、600万円の交付金を充当した事業を展開した。今後は2次補正の内容が示された後に国からの情報等を充分把握しながら、本町の状況・実態を見極め有効な使い道を検討する。



新型コロナウイルス感染症対策での学校再開は



佐々木 和夫 議員

佐々木議員 いまだ終息を見ない新型コロナウイルス感染症であり、不明な点が多く、有効性が確認されたワクチンも存在しないため、長期間にわたりこの新しい感染症と共に日々の生活をしていかなければならない。そのような中、休校をしていた小中高などが全道で再開され、実質的な新学期がようやくスタートした。過去に例をみない3か月に及んだ休校により授業の遅れや学校行事の中止、また学校内での生活様式の変化は、児童生徒へ精神的にも大きな負担となっていると考えられる。そこで、本町における小中学校再開後の授業の取り組みや校内での生活環境について伺う。①学校内で特別な支援を必要とされる児童に対し

どのような対策を行っているか。②本来であれば小学校の新1年生は学校になじむはずの3か月だった訳だが、今後授業の遅れ等、この期間をどのように取り戻していくのか。③運動会が中止されたが、管内では開催する学校もあり、児童や家族にとっても

大事なイベントであり、今後の感染状況も見極め、再度開催に向け検討できないか伺う。

教育課長 ①特別支援学級の児童生徒には、個別支援計画を策定し、個々の特性に応じた指導を行っており、特段この感染症対策として、特別な事はしていない。学校からの報告でも児童生徒は比較的落ち着いて通常の学校生活に



妹背牛小学校

戻っていると聞いている。②新1年生は4月6日の入学式から20日まで登校し、その後臨時休校となり、当然子供たちには、学校生活習慣は定着しておらず、6月1日から改めて学校生活の指導に取り組んでいる。今後10か月で1年分を履修する事は、児童・先生にとっても相当な負担になるが、学校行事の見直し、長期休暇の短縮等で時数を確保し対策をしていく。③中止となった運動会の再検討の考えだが、学校行事の実施、中止に関しては、学校とPTAで協議決定するもので、教育委員会としては決定に参加していない。また、各学年により年間総授業時数を定めており、4月からの臨時休校により相当時間を失っており、このような状況から運動会等を中止し、先ほど夏休みの短縮も決定した。子供たちには非常にづらい思いを強いるが、スクールカウンセラーを活用した心のケアにも充分配慮し取り組んでいく。学校としても苦渋の選択であることを理解してほしい。

議会は公開が原則です

- ・定例会は、3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。
 - ・臨時会は必要のつど開かれます。
- どうぞお気軽に議会を傍聴しましょう。